

施策番号	施策名	基本目標	自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり
4-1-3	防犯対策と交通安全の推進	政策名	安全・安心に暮らせる生活環境づくり
	主管課	課長名	菅原 庸晴
	施策関係課	内線	218

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図			結果
地域が一体となった防犯体制・交通事故防止に向けた取組をすすめます。		町民、町内会		・犯罪事故発生の抑制 ・交通事故の未然防止			町民の日常生活の安全・安心が確保される
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度(予想)	2022年度目標	
① 芽室町は防犯対策が十分であると思う町民の割合	住民意識調査	%	未実施	64.2	80.0%	80.0%以上	
② 日頃、交通ルールを守っていると思う町民の割合	住民意識調査	%	未実施	96.3	80.0%	80.0%以上	
③							
④							
成果指標設定の考え方		①策定時は未実施であったが、毎年段階的に引き上げ、80.0%以上を目指し設定したもの。 ②策定時は未実施であったが、80.0%以上を維持することを目標に設定したもの。					

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	16,500	15,911
人工数(業務量)	1.0261	1.0250

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2019年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①、②ともに、策定時は未実施であったため、変動による評価はできない。 目標値に比べ、町の防犯対策への町民の評価は低く、交通ルールを守る町民は多いとの結果であった。
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	①は、関係機関との継続かつ恒常的な連携により、目標達成に努める。 ②は、関係機関と連携のうえ、交通安全活動を継続することにより、目標達成を維持することが可能と考える。
(2) 施策の成果評価に対する2019年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	交通安全対策事業 防犯対策事業 少年補導員会運営事業 子どもの安全・安心確保対策事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・各関係機関・団体との連携により、犯罪件数は減少した。 ・交通安全関連団体の啓発活動により、交通安全意識は高い。 ・交通事故は依然として減少傾向にないことから、交通安全推進委員会や帯広警察署と連携を図り、交通事故のない街を目指したい。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果				○	

※該当に○印

- A:実現した
 B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》 防犯、交通安全対策は、行政や関係機関・団体、地域が強固に連携し裾野を広げた地道な活動が最も重要である。</p> <p>《今後の予測》 不審者対策、詐欺対策など、年々、巧妙化・凶悪化する中で、日常の住民の気づきによる通報、地域や企業・事業所の役割はいっそう重要となる。</p>
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<p>・信号機や道路標識等の新設に関する意見が多い。</p>

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- 関係団体との地道な連携活動の継続(交通安全対策事業、防犯対策事業、少年補導員会運営事業、子どもの安全・安心確保対策事業)
 - ・事業の安定的な成果維持を目指し、関係機関・団体との地道な連携活動を継続する。
- 住民への地道な啓発活動の継続(防犯対策事業、少年補導員会運営事業)
 - ・より多くの住民が、日ごろから防犯について当事者意識を持つよう広報を継続する。
 - ・異変や異状に気付いた都度、町や警察に通報する行為が未然防止の最大の手段であることを強化しながら広報する。
- 各種団体の活動の見直し(防犯対策事業、少年補導員会運営事業)
 - ・防犯協会及び少年補導員会については、防犯という意味では目的が同じであり、団体の統廃合の検討が必要な時期と考えられる。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価		A	B	C	D	E
	策定時との比較ができないことから成果指標による判断は難しいが、取り組み内容などから、変わらないと評価する。				○	
今後の取組に対する意見	関係機関と連携を図りながら、継続して事業を進めてもらいたい。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価		A	B	C	D	E
	担当課・庁内評価は策定時と比較して変わらないという評価だが、継続して取り組みを行っていることから、前進したと評価する。			○		
今後の取組に対する意見	・継続して取り組みを行ってもらいたい。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した				